

『現代思想』(1966年)における清水幾太郎

土 倉 莞 爾

目 次

はじめに

1. 新しい歴史観への出発

2. 二十世紀初頭

3. 1930年代

参考文献

はじめに

本稿は、清水幾太郎の代表的な著作のひとつである『現代思想』(上)(下)(1966年、岩波書店)について考察しようとするものである。その場合、何故この著書が書かれたのか、どのように書かれたのか、この書は清水の作品群のなかで如何なる位置を占めるのか、考えて行かなければならない。とくに、その書が何時書かれたのかが重要である。『現代思想』(上)(下)は1966年刊行された。1966年という年は、1960年の安保闘争から数えて六年目にあたる。この六年間、清水はどのように変貌したのか、参考になるのは1963年に刊行された清水の著書『現代の経験』(清水、1963)「あとがき」である。清水は次のように書いている。

「『現代の経験』は、要するに、安保闘争における私の経験に露出している幾つかの問題を追求しようとする試みから成り立っている。何と云っても、私の経験は貧しいものであろうが、それでも、時間の経過とともに、というよりは、この間における現代思想研究会^{1a)}の諸君との討論を通じて、問題は膨れる一方で、まだ当分の間は、問題を追うというか、問題に追われるというか、とにかく、落ち着かぬ気持ちで勉強を続けるほかはないと思っている。現在は、

何も彼も中途半端である」(清水 1963, 260)。

『現代の経験』を刊行してから三年後に『現代思想』は刊行された。「落ち着かぬ気持ちで勉強を続け」た成果が、この著書であるといつてよいだろう。そこで、本稿は、清水にとって、安保闘争における「経験^{1b)}」とは何であったのか、まず、前提として、考えてみたい。そのうえで、『現代思想』の内容の検討に入ることにしたい。

1. 新しい歴史観への出発

「安保闘争一年後の思想——政治のなかの知識人——」(中央公論1961年8月号)において、清水は、安保闘争は、戦後日本における知識人の政治参加の問題を大きく刻印するものであった、と言う。平和と民主主義という二大価値を信じるインテリ(知識人)の積極的な参加と活動とは、戦後の日本の政治の抜き差しならぬ要素になっている。「これは世界でも珍しいことであろうし、誇ってもよいことでもあると思う」(清水 1963, 154。土倉 2015, 321)と述べる。

清水は、戦後日本のインテリの政治参加について、次のように特徴づける。これはひとつの日本知識人社会論になっている。彼によれば、インテリの政治に対する積極性は、第一に、戦前日本という過去への反省や悔恨^{2a)}によって支えられている。第二に、いろいろの運動の主体である諸組織が適当なオルグを欠いていることが多く、自己の良心によって行動するインテリが図らずもオルグの代用品として機能を果たしていることが少なくない。オルグの代用品ということについて無視し得ないのは、彼らが諸組織の指導者、つまり、左翼の高級官僚の協力者として、友人として、理解者として活動するということである。第三に、諸組織が組織の外部の大衆に向かって呼びかけるような場合、インテリは公平な学者として、人気ある有名人として、諸組織の幹部の及びもつかぬ効果をあげることができる。第四に、インテリがその良心を社会的に生かそうとする場合、この良心を実現する物質的手段が諸組織によってインテリに提供される(清水 1963, 154-5。土倉 2015, 321)。

ここに、自由なインテリが次第に左翼の官僚機構組み入れられてきている事

情を清水は見る。大衆は組織に含まれている。大衆との結びつきを失うまいとすれば、インテリは組織に関係しなければならぬ。こうして、インテリは、インテリの牙を抜かれて、官僚機構に編入される。インテリの政治的積極性は、1959年の初めから1960年の夏に至る安保闘争において最高度に発揮された。終始、この闘争のうちに働いていたのは、戦後の日本の平和と民主主義という二大価値であった。大筋を掴めば、安保闘争は平和で始まって民主主義で終わったと言える。それは平和擁護運動として出発し、民主主義擁護運動として終息した(清水 1963, 155-6。土倉 2015, 321-2)。

ところで、本来なら脚注として触れられる問題かもしれないが、知識人論として重要な問題だと思われるので、いささか脱線気味であるが、清水が「インテリの政治に対する積極性は、第一に、戦前日本という過去への反省や悔恨によって支えられている」という問題について挿入的に述べてみたい。松本礼二は「市民社会」を強権的な政治と弱肉強食的経済システムを抑制するネットワークへの探求であると構想して、松本によれば、「私たちは戦後日本において、同じような探究を志したさまざまな知的努力を見出すことは難くない」と言う。すなわち、戦前の軍国主義の台頭とそれに続くアジアへの侵略に対して無為無力であったことへの「悔恨」は戦後の知識人に広く共有されていたし、また彼らを圧倒した日本軍国主義の力が、単に強権的な政治や法的な制度によってのみでなく、戦前日本の社会的、文化的な構造によって支えられていたという認識も一般的だったからである。つまり、戦時中の社会主義的知識人や自由主義的知識人は、思想警察(特高)だけでなく、天皇崇拜やアジア侵略に熱狂する大衆も、彼らを抑圧し転向するよう強制すると感じ続けていた。こういう知識人たちが、戦後の民主改革が政治的、法的な領域にとどまるなら、それは永続しないと考えたのも、当然だといわなくてはならない、とする(松本 2003, 7-8)^{2b)}。

さて、本論に戻る。安保闘争が平和運動の制約から自己を解放して、ひとつの政治闘争として自己を実現するに至ってから、1960年5月19日、政府および自民党が衆議院で安保の採決と会期の延長とを強行した時に、安保改定阻止の

エネルギーは一度に高まり、溢れ、渦巻いた。この瞬間は、実は諸組織の指導部が無力化し、その隙間を指導部のパートナーであったインテリがそこに生じた隙間を埋めることになって、彼らの本質が何物にも妨げられずに自己を実現する機会を得た。インテリはその本質をいかに発揮したか？ 彼らは事態を民主主義の危機として把握し、民主主義の擁護を使命と考えた。第一に、彼らは岸内閣の行動は「エラー」であり「ルール違反」であると見た。第二に、インテリは安保闘争を民主主義擁護運動に切り換えねばならぬと力説した（清水 1963, 160-1。土倉 2015, 322）^{3a)}。

戦後日本の知識人の問題を論じる時に、知識人の後進国意識の問題は重要であると思われる。1960年5月19日以後の60年安保の事態に対するインテリの感激と興奮とは、インテリの間にある執拗な後進国意識のことを考えなかったら、ほとんどこれを理解することができないと思う、と清水は言う。清水によれば、過去を反省し悔恨するものがインテリであったように、後進国意識に囚われているのがインテリであるのかもしれない、として次の四つの背景説明をする。第一に、日本の知識人が西洋の学問を勉強して来ていること。第二に、日本共産党が戦前から日本社会の封建制を強調し、なお今日に至ってもブルジョア民主主義革命を当面の課題と定めていること。第三に、知識人の世代論になってくるが、戦前から、日本の前近代性、封建制、半封建性を誇張するいわゆる講座派が無条件的信頼を得て来た事実。第四に、善悪の転換が日本人の手によってではなく、先進民主主義国の権力によって行なわれたことである（清水 1963, 162-3。土倉 2015, 323）。

清水によれば、安保闘争は政府自民党にとって勝利をもって終わったのと同じく、インテリにとっても民主主義の勝利をもって終わった。勝利したものは、この勝利を声高く告げ知らせねばならない。民主主義の勝利を農村に告げて、彼らを「市民」に高める運動として、大学、学者、学生による大規模な帰郷運動が開始されることになった。さしあたり、夏休みを利用した運動であったが、「恒久的な運動」ということになっていた。しかし、それが1960年11月20日の総選挙に備えたものであることは誰も疑わなかった。「『草の根』まで民主

主義を」,「ふるさとで民主主義を」というキャッチ・フレーズが現れた。運動は熱心に進められた。けれども,多くの人々の努力にもかかわらず,秋になってから,大部分の参加者は,それが失敗であったことを認めた。誠実な参加者たちが農村で出会ったものは「政治的無関心」,「無感動」,「実利主義」,「他律主義」……であった(清水 1963, 164。土倉 2015, 323-4)。

清水の安保闘争の総括は以上のとおりであるが,松本礼二は異なった見解を持つ。すなわち,1955年以降の国民運動について,国民運動は一時のものにすぎなかったという観点から次のように述べる。すなわち,社会党と総評は,国民会議のリーダーシップを握り続け,共産党はオブザーバーとされた。そして,他組織や集団は中央での決定に従うよう要請された。組合は,通常,その指令に応じて抗議行動に参加した組合員に交通費や食費,ときには日当をさえ支払った。このようにして,60年安保の運動は,その巨大な人波にもかかわらず,組織の外にあった全学連の学生組織を除けば,参加者のほとんどは中央の指令にしたがって平穏に解散し,運動は過激化しなかった。運動は街頭では力強かったが,居住地や企業内では平穏で,保守派の組織が支配し続けたのである。運動は,マスメディアの注目を浴び,世論を喚起し,政権交代を促す力は持ったが,選挙には影響を及ぼさなかった。そして,選挙になれば,社会党と共産党は再び争い,1960年の秋の総選挙では,何事も起らなかったかのように,保守党が勝利を占め続けたのである(松本 2003, 15-6)。松本の指摘はたしかに核心を突いている。そのうえで,私見を挿めば,保守派の組織の支配と革新陣営の分裂が,歴史的な安保闘争に水を差したというふうに要約できるとすれば,1960年総選挙をもう少し仔細に分析し,論証しなければならないが,今,その余裕はない。ひとつの宿題としておきたい。

閑話休題。「新しい歴史観への出発」という論文は『中央公論』1963年12月号に発表された。清水が「新しい歴史観への出発」という論文を書くきっかけとなったのは,オランダの経済学者 J・ティンベルヘンの著書(Tinbergen, 1963)を読んだからである。この書は,一口で言うと,世界を西の諸国(先進資本主義国),東の諸国(社会主義諸国),南の諸国(低開発諸国)の三地域に分けて,

第一次世界大戦直前から今日に至る50年間における三地域における経済的發展を描いた(清水 1992, 46)小著である。後に、清水はこの書を自身の手で邦訳し、邦訳署名を『新しい経済』(ティンベルヘン, 1964)と名づけた。清水は邦訳版のあとがきで次のように書いた。「十年一日、社会生活そのものの急激な変化をよそに、日本の社会主義が百年前のマルクス主義にしがみついているために、いつまで経っても、犬の遠吠え以上の活動が出来ない点を考えると、この『新しい経済』は、著者自身が夢にも考えなかったような役割を日本で果たすことになるかも知れない」(ティンベルヘン 1964, 207。土倉 2015, 342-3)。

清水はこの論文を当時激しく争われていた中ソ論争^{3b)}に対する彼の所感から書き始める。清水によれば、第一に、中ソ両国の指導者間の、回を逐って口汚くなって来た論争を通じて、両者が共通の原理として掲げているマルクス主義そのものが相当のスピードで磨滅して来ている。どちらにしても、「修正主義」や「教条主義」をはじめとする非難の言葉を相手に投げつけ、それによって自己の正統性を弁護しようとするのだが、それが相互的に反覆されたために、これらの言葉は、正面から受け取るべき客観的な意味を失い、急速に国家的利益の函数になってしまった。要約すれば、中ソ両国とも国家的利益に立って発言しているだけで、それはマルクス主義の磨滅ではないか、ということであろう(清水 1965, 54。同 1992, 47。土倉 2015, 333)。

第二に、「修正主義」や「教条主義」という言葉、いや、「資本主義」や「社会主義」という言葉さえ、経済成長を中心とする近代化の大きな流れに巻き込まれてしまうように思われて来る、と清水は言う。すなわち、いくつかの国々が等しく社会主義を名乗っても、それらの国々の経済成長の段階が違えば、そこから、社会主義を持ち出してもあまり役に立たないような対立が生じるのであろう。イデオロギーの対立の問題の底に経済成長の段階の差異という問題があるのであろう(清水 1965, 56。同 1992, 48-9。土倉 2015, 333)。

ところで、1930年代の西洋のインテリの苦しみは、一方で、資本主義から社会主義へという歴史の絶対的コースを信じながら、他方で、地上唯一の社会主義国の行動に絶望したことから来ている、と述べた後で、清水は、平和共存の

観念を問題にする。すなわち、彼によれば、平和共存の観念は、以前から時間的前後関係に組み込まれて、一は未来を支配するもの、他は亡び行くものとして規定されていた社会主義と資本主義とを、逆に、時間的過程から救い上げて、これをあらためて空間的に並存させる。しかも、ソビエトの指導者は、この並存を「恒久的」と名づけた。つまり、平和共存の観念と一緒に、人々は歴史的真空の中に飛び込んだのであった。歴史的真空というのは、暗黙のうちに、新しい歴史観が必要になったことを告げているものである(清水 1965, 57-8。同 1992, 50。土倉 2015, 334)ということになる。

少しだけ、ティンベルヘンの書から補っておきたい。ティンベルヘンによれば、ファシスト諸国が敗北した後、政治の舞台では、共産主義諸国と西の混合体制との競争が中心になり、それを低開発諸国という観客が見ることになった(ティンベルヘン 1964, 79。Tinbergen 1963, 51。土倉 2015, 335)。

清水が中学校、高等学校の日本史の教科書を読んでみて、最近一世紀の過去に一定の意味が与えられていないと言う。その背景、事情として、明治から1945年の敗戦まで、日本の歴史は、日本の近代化の原理である天皇思想によって意味を与えられて来たことがある。清水によれば、天皇崇拝は、ソビエトのスターリン崇拝やアフリカのガーナのエンクルマ崇拝に似た役割を日本の近代化のうちに果たして来た。天皇思想とスターリン主義との間には、多くの後進国の近代化に有効な思想原理が共通に持つ、権威主義や包括性や非寛容性という根本的な同質性があり、そのために、リベラリストの頭上を越えて、同一人物の内部で、天皇思想からスターリン主義への覚醒が、また、スターリン主義から天皇思想への転向が、さらに第二次大戦直後には、天皇思想からスターリン主義への再転向ないし再覚醒がそう不自然でなく行なわれたのであった(清水 1965, 77-9。同 1992, 65。土倉 2015, 336)。

清水は、さらに教科書の背後ないし外部に眼を向けて、「曖昧ながら、一種の進歩的大歴史観」に対して、日本人自身の新しい歴史観の必要なことに繋げる。清水によれば、進歩的大歴史観は、日本人は、まず、民主革命と民族独立とを達成し、次いで、社会主義革命を実現する方向へ進まねばならない、と説

かれていると言う。清水によれば、しかし、このような歴史の意味づけは、日本は、後進資本主義国としては先進資本主義国に民主主義を学ばねばならず、敗戦によってアメリカに隷属した非独立国としては低開発諸国に学んで民族独立を達成せねばならず、資本主義国としてはソビエトなど社会主義国に学んで社会主義への道を歩まねばならぬことを意味する。J. ティンベルヘンの挙げる三つの地域を思い出せば、われわれは西に向かって頭を下げ、東に向かって頭を下げ、南に向かって頭を下げねばならない。しかし、この進歩的大歴史観は、19世紀の歴史観が低開発国の問題を初めとして、それが予想していなかった数々の新しい事態に出会って破産したなれの果てであり、専らイデオロギー官僚の政治的保身の必要によってとられた応急措置である（清水 1965, 79-80。同 1992, 66。土倉 2015, 336-7）とされる。

清水は次のように結論づける。すべての偉大な国民の歴史がそうであるように、われわれの歴史も、知恵とエネルギーと罪悪と悲劇とが幾重にも絡み合ったダイナミックスである。そして、このダイナミックスに忠実であろうとする歴史観は、日本の近代化の研究を含んで生まれた仮説を基礎として組み立てられるほかはないと思う、と清水は述べる（清水 1965, 81。同 1992, 66。土倉 2015, 337）。

ここで、清水が援用するティンベルヘンが、第一次世界大戦後から1929年の世界恐慌までの日本の経済成長に注目していることを補足しておきたい。ティンベルヘンによれば、興味ある発展は日本で行なわれた。明らかに、この国は工業国の段階に入り、非常に近代的な競争力ある繊維工業を発達させた。繊維工業は重要な輸出産業となり、増加する人口を抱え、自然資源に恵まれぬこの国にとって、大切な輸入を支払うのに必要な外国為替を与えることになった（ティンベルヘン 1964, 93。Tinbergen 1963, 60。土倉 2015, 337）。

さらに、戦後日本の経済成長について、ティンベルヘンがどう見ているかも追加して補足しておこう。彼によれば、工業国のうち、急速な発展の最も目覚ましい例は、日本の場合である。最近10年間（1950年代から60年代）、日本の実質国民所得は年間約8%の増加を示し、一人当たり6%以上の増加を示した。

新しい産業が建設され、1960年代現在、日本は世界最大の造船国であり、電子工業機械、光学器械、その他、独自のデザインの製品を数多く供給している。日本の科学的貢献はますます重要になっている(ティンベルヘン 1964, 99-100。Tinbergen 1963, 64。土倉 2015, 337)^{4a)}。おそらく、清水の「日本近代化論」は、このあたりに骨子があると思われる。そして、それが彼をナショナリズムのほうに導いたことが想像できる。ティンベルヘンの描く日本経済は、いわば、光の部分である。だが、少し時代は下るが、松本は経済のシステムについての的確に次のような指摘をしていることも見落してはならない。すなわち、1980年代以降の国際化(グローバル化)の嵐の中で、日本の企業は、構造改革という名の下で、高年齢層や女子労働者に対して、差別的な退職強要を行ない、低賃金で雇用できるパートタイム労働者や外国人労働者を大幅に導入した。しかし、企業別組合である日本の労働組合は、経営者と同じ視点に立って、企業の生き残りを優先し、ほとんど何らの抗議行動を起こしていない(松本 2003, 15-6)。松本は「形成されつつある市民社会」の発想でそのように述べる。それで好いのかかもしれないが、私見によれば、基本は労働組合の問題である。すなわち、社会民主主義はどうなったのか、あるいは、これからの社会民主主義はどのように展望されるのかという問題に行きつくような気がするが、ここではその検討の余裕がない。

2. 二十世紀初頭

清水は『現代思想』「はしがき」において「私が『現代思想』で試みたのは、二十世紀思想のスケッチである」と言う。しかし、それは、彼によれば、現代の有名な諸思想の解説ではない。清水にとって興味があるのは、二十世紀が、十九世紀風の大思想体系の崩壊過程であるという事実である。リアリティの運動の塊であるような、人間生活の全体を包み込むような、そういう実体的で包括的な大思想が次第に分解して行くプロセスにわれわれは生きている。その事情をある程度まで説明するのは、科学および技術の発展、経済成長、欲求の解放などの諸事実であろう(清水 1993, 4)。このセンテンスに清水の言いたいこ

とが凝縮されていると言ってよい。

この書は三章から成っている。第一章は、二十世紀初頭。この時期の天才たちの精神的冒険は、リアリズムの否認およびニヒリズム^{4b)}の宣言という方向を含むことによって二十世紀の全体に向かって予言的な意味を持っている。第二章は、大事件の充満する1930年代を取り扱っている。「事件とは問題であり、思想は、問題解決の能力によってテストされる」と清水は言う。清水らしい名言である。1930年代という十年間は、多くの思想が、一瞬、栄光の高い地点へ押し上げられ、やがて、深い谷底へ転げ落ちる時期であった。ニヒリズムの実現の時期であった。第三章は、1960年代を扱っている。この時期は、一面、既に若干の決算が行なわれているように見え、また、多面、予想のある手がかりが得られているように見える、と清水は考えている(清水 1993, 4-5)。

清水によれば、リアリズムにとっては、現実は無意味な諸事物のコスモスであり、その模写が精神の活動の中心であるのに対して、ニヒリズムにとっては、現実は無意味な諸事物の混沌であり、その構成が精神の活動の中心である。荒々しくニヒリズムを叫んだのは、1900年に死んだニーチェであった。ニーチェにおいても、われわれは模写への嫌悪に出会う。「世界に対する何らかの全体的考察の中で簡単に眠り込んでしまうことへの深い嫌悪」。この嫌悪は、十九世紀の精神に向けられている。なぜなら、十九世紀は、体系と称せられる「全体的考察」で充満し、それはリアリティの全体の模写であり、多くの人々がそこに眠り込んでいたのであるから(清水 1993, 28)である。

ニヒリズムとは何であるか。「最高の価値が価値を失うということ。目標がないということ。『何故に』という疑問に対する解答がないということ」。要するに、清水によれば、リアリズムを奉ずる芸術家の前提であったような世界、神や神々によって意味を吹きこまれていた世界、そういう世界が崩れて、人間が無意味の混沌に投げ出されるということである(清水 1993, 30)。

ニヒリズムというのは、ただ、リアリズム崩壊の絶望の歌に過ぎないのであるか。ニーチェはニヒリズムに二つの種類を区別する。一は受動的なニヒリズム、他は能動的なニヒリズム。前者は精神の下降を現し、後者は精神力の上

昇を現す。一方は「疲れたニヒリズム」であり、他方は「強い精神および意志の状態」である。ニヒリズムに二つの種類があるというのは、当然、ニヒリズムを運命とする二十世紀に二重の性格があるということではなければならない。

「現代人を特徴づける一切のものにはある種の頹廢がある。だが、疾病のすぐ横に、試みられたことのない力と魂の逞しさととの兆候がある。人間の卑小化を生むのと同じ原因が、強い人間と稀なる人間とを偉大へ駆り立てている」。

「『存在するのは事実だけだ』という……実証主義に対して、私はこう言おう。否、事実なるものは存在しない。存在するのは解釈だけである」(清水 1993, 32-4)。

神が死に、神々が死んだ廢墟に、人間だけが作り、人間だけが支えるフィクションの世界が蘇って来る。というのは、人間が、神や神々の力と世界の重みとを残りにく引き受けるということである。それを引き受ける人間は、限りなく強く大いなるものでなければならない。ニーチェは、人間が二十世紀に生きるための前提を要約して示す。「われわれの前提は、神もなく、目的もなく、あるはただ有限なる力だけである」(清水 1993, 37)。

1909年、ダーウィンの『種の起源』(ダーウィン, 1990) 出版五十周年を記念する事業が世界の各地で行なわれ、あたかも五十歳に達したデューイは、コロンビア大学でダーウィンに因んだ講演を試みた。この講演は大きな有機体としてのリアリティという観念に決定的な打撃を与えるものであり、しかも、この打撃は、人間を小さな有機体として確認することから発している。いかなる権威をもって言われようと、有機体との関係で言われねば、これを信用することは出来ぬ。思考にしる、問題にしる、すべて人間という小さな有機体の生活における出来事である。有機体との関係に立たされることによって、問題は解決されねばならぬものになる(清水 1993, 40)。

清水によれば、記念講演において、デューイは言う。「人間の精神は、発生や変化という道のない荒野で冒険を試みる前に、不変なもの、究極的なもの、超越的なものの論理をいわば故意に使い尽くしてしまったのであろう」。伝統的な哲学においては、変化する自然の背後にある不変の超越的実在と、これを

捕えると称する、普通の感覚や経験を超えた特別の合理的能力が対応する。この世界をダーウィンは破壊したのだ、と清水はデューイのメッセージを読み込む（清水 1993, 41-2）。

マックス・ヴェーバーにとっても、リアリティは限りなく豊かな混沌として現れる。これと向き合うものは、ヴェーバーにおいて「有限の人間精神」である。「有限の人間精神」が「無限の多様性」を認識するのには、やはり、錨がなければならない。ヴェーバーにおいて、錨は価値である。リアリティのうちから、価値と結びついた側面、すなわち、文化だけが選び出されて来る。ヴェーバーは、価値との関係という形式的原理によって構成された文化の世界を理解する手段として、有名な「理想型」の観念を説く（清水 1993, 49）。

清水によれば、ヴェーバーが言うように、理想型はユートピアである。第一に、すべてのユートピアがそうであるように、語義通り、それは地上に存在しないという意味において。理想型はリアリティでもなく、リアリティの模写でもなく、リアリティの略図でもない。それはリアリティに含まれるある要素に刺激されたとしても、それを人間が観念的に誇張することによって作り上げたところの構成物である。リアリティが分泌したものでなく、人間のデザインによるものである。第二に、すべてのユートピアがそうであるように、非現実的な完全性という意味において。地上に完全な社会があったら、トーマス・モアを初めとする作者たちは、ユートピア物語を書かなかっただであろう。理想型は一種の計器である。理想型として自覚された概念は、現実の魂ではなく、人間が現実の一部分を理解するために構成した観念の機械である。このようにして、ヴェーバーは、価値が錨であるどころか、ほしいままに人間の知性を踏み荒らすエネルギーであることを知っていた。神や神々が告げ知らせて来た一つの善がその絶対性を失ったところに、二十世紀の価値論が成立する。アメリカの哲学者ラルフ・バートン・ペリーは「要するに、現代的意味における価値論は、世襲的貴族制に対する一種の民主主義革命である」と述べた（清水 1993, 50-2。Perry 1926, 10）。

清水によれば、思想体系の形式にも歴史がある。中世においては、それは神

学的体系であり、カントが疑惑の眼で見たのは、神学的体系に代わって現れた近代の哲学的体系であり、二十世紀になって、ベルンシュタインが吟味を加えようとするのは、哲学的体系に代わって現れた十九世紀の科学的体系である(ベルンシュタイン, 1974)。フランスの哲学者ピエール・フゲイローラはこの科学的体系を「大科学崇拜」の産物と見ているが、要するに、科学的要素と価値的要素とを含む観念的構成物が一つの科学を名乗ったのであった。この科学が、前に神学が、後に哲学が占めていた地位、つまり、世界の全体を包み、人間の全体を支える思想体系の地位に就いたのであった。コントの体系は、その代表的なものである。そして、先進国フランスがコントの科学的体系を生んだのに反して、後進国ドイツはヘーゲルの哲学的体系を生んだ。『ドイツ・イデオロギー』(マルクス・エンゲルス, 2002)におけるマルクスは、このような哲学的体系をイデオロギーとして嘲笑し、経験と科学とを熱烈に擁護することによって、マルクスは、当時、「イデオロギーの終焉」を宣言した(清水 1993, 56。Fougeyrollas 1959, 143)。

その『ドイツ・イデオロギー』から半世紀後、二十世紀初頭のベルンシュタインは、マルクスおよびエンゲルスに源を発する、認識と価値とのコンプレックスとしての「科学的社会主義」に懐疑の眼を向ける。明らかに、マルクス主義は、同じく科学を名乗る多くの社会主義思想の間の生存競争に勝ち残ったものである、とベルンシュタインは考える。しかし、そのマルクス主義にも依然として問題がある。ベルンシュタインに慎重な態度をとらせたのは、社会主義運動における彼自身の不幸な経験であった、と清水は言う。特定の命題が科学と称されることから、運動はいかに多くの損害を蒙って来たか。それをベルンシュタインは覚えている。「当時、ラッサールが彼のアジテーションの基礎にしたいわゆる賃金鉄則のたどった運命だけでも考えていただきたい。長い年月、それは現代労働運動の合言葉であり、献身的な運動家たちがそこから彼らの精神的な力を引き出す信条だった。しかるに、ある日、『この法則』は存在しない、われわれの綱領から抹殺せねばならぬ、と断固として宣言された」。ベルンシュタインは言う。「折衷的精神は、思想に桎梏を課そうとする、一切の教

義に固有な傾向に対する冷静な悟性の反逆である」(清水 1993, 56-60)。

清水はさらにベルンシュタインの言説の紹介を続ける。ベルンシュタインは問う。「社会主義と科学との間には一般に何か内的関連があるのであろうか、科学的社会主義というものは可能なのであろうか、……科学的社会主義というものは一般に必要なのであろうか」。マルクスの社会主義学説は、撤頭撤尾、正確な科学的命題からなる体系であって、資本主義社会は、体系に記された法則通り、発展し、崩壊し、そして社会主義社会を生み出す、と人々は信じている。それが、ベルンシュタインにとっては我慢がならなかった。第一に、彼は、ユートピア、利益、理想、当為、想像力、発明……という主体的な非科学的なものを積極的な要素として取り扱う。カウツキーによって体系の中に凍結されてしまったマルクス主義のうちから、ベルンシュタインは、高く美しい社会秩序としての社会主義を憧れる生命の叫びを救い出そうとする。価値に堂々と自己を主張させようとする。現代の大衆が信じかつ求める強烈な価値である。第二に、価値が生命として体系から解放される半面、ベルンシュタインにおいては、科学もまた価値から解放される。「いかなるイズムも科学ではない。イズムと呼ばれているものは、見方、傾向、思想体系、要求ではあるが、決して科学ではない」。社会主義を科学と考える見方は、科学から「不偏不党性」という生命を奪い、社会主義から行動の自由を奪う。社会主義は、科学を利用すべきものであって、自分が科学になるべきものではない。科学に科学の道を歩ませるのが、「科学的社会主義」の本領である(清水 1993, 61-5)。

価値から解放された科学の方法によってベルンシュタインが示したのは、資本主義崩壊の、また、社会主義出現の歴史的必然性の否定である。古い制度を亡ぼし、新しい制度を生み出す、摂理に似た自然の力が働いていないという苦い真実である。モンテネグロ生まれのイギリスの政治学者プラムナッツの言葉を借りれば、カウツキーの一派は、いつの日か起きるであろう資本主義の大破局とプロレタリアによる権力獲得とを静かに待つ「気の長い社会主義者」であり、ベルンシュタインは、「気の短い社会主義者」の代表であった。しかし、「気の長い社会主義者」は、ドイツだけでなく、ロシアにもいた。1880年代、

プレハーノフたちは、ロシアもまた資本主義の段階を通過せねばならぬと知って、ナロードニキの仲間を離れ、マルクス主義者になった。マルクス主義者になった途端に、彼らは「気の長い社会主義者」にならねばならなかった。ベルンシュタインがドイツの「気の短い社会主義者」であったように、同じ時期に、レーニンはロシアの「気の短い社会主義者」であった(清水 1993, 68-73)。

ドイツの三人の重要な社会主義運動の指導者であるフェルディナント・ラッサール Ferdinand Lassalle, アウグスト・ベーベル August Bebel, カール・リープクネヒト Karl Liebknecht は、マルクスから多くのものを学んでいた。しかし、三人の中でもっともよく知られたラッサールは決してマルクス主義者ではなかったし、他の二人にしても最初の頃だけはマルクスの弟子と言えるかもしれないが、ずっとそうだったわけではない。ラッサールの死から11年後、1875年、ラッサールの信奉者たちは、ベーベルとリープクネヒトのグループに加わり、ヨーロッパで最初の注目に値する社会主義政党を形成した(Plamenatz 1954, 170)。

プラムナッツは次のように要約する。「レーニンの野心は、インテリと労働者とを含む強力な規律あるマルクス主義政党をロシアに与えることにあった。すなわち、理想への共通の忠誠を通してインテリを労働者に結びつけ、インテリの気まぐれを抑え、彼らに責任感を持たせるような強力な政党を与えることにあった。包括的な社会理論への献身がなければ、党の規律はあり得ず、また、党の規律がなければ、理論への永続的な献身はあり得ない、というのが、レーニンの信念であった。信仰が規律を支えねばならず、規律が信仰を支えねばならぬ(清水 1993, 74-5。Plamenatz 1954, 223)。このレーニンの信念に基づく包括的な社会理論が「科学的社会主義」であった。この「科学的社会主義」について、清水は次のようにコメントする。i) ロシアの問題を解決しようという立場から見ると、科学的社会主義に対して批判や修正の自由を要求するインテリの虚栄心と気まぐれほど危険なものはない、ii) レーニンの有名な著作『唯物論と経験批判論』(レーニン, 1952)⁵⁾は嘲笑と罵倒だけで一巻の書物になっている。G. D. H. コールは「マルクス主義の立場から見ても非常に悪い書物」

と言っている (Cole, 1956), iii) 近代化の出発点ないし初期における革命は、多くの場合、非寛容の思想によって支えられる。その際、その思想が二重の機能を果たし得るか否かが大切である。一つは、飢餓と抑圧とからの解放を大衆に約束して、彼らを革命的行動へ駆り立てる機能であり、もう一つは、新しい飢餓と抑圧とに大衆を耐えさせて、彼らを経済建設へ駆り立てる機能である (清水 1993, 76-8)。

清水は、1960年代の地点に立って、次のように言う。ロシアのマルクス主義は、革命の前後を通じてベルンシュタインの「修正主義」を激しく攻撃することによって、自己の正統性を擁護して来た。だが、ソビエト連邦の経済成長が進み、革命後の禁欲と抑圧とを弁明する必要が失われるにつれて、革命後の経済建設の途上にある中国の指導者たちから、ロシアの指導者たちの上に「修正主義」および、「ベルンシュタイン主義」という非難が投げつけられている (清水 1993, 78)。その中国が今や世界の経済大国になった現状を亡き清水はどう思うであろうか。まことに隔世の感を禁じ得ない。

3. 1930年代

清水によれば、1930年代は、二十世紀初頭の天才たちの予言が、その十年間に実現されたと言う。予言の実現は二つの側面があって、第一に、実現は大衆化であった。1930年代、ニヒリズムは大衆の生活へ流れ込み、これを支配することになった。第二に、実現は現実化であった。1930年代、ニヒリズムは大衆の現実生活のうちに実現される。ニヒリズムは、画家の美しい作品や、哲学者の鋭利なアフォリズムでなく、大衆的規模における失業、貧困、飢餓、闘争、殺戮となる。この1930年代の中心にナチズムが立っている (清水 1993, 80)。清水は以下のように三点を指摘する。

第一に、一九世紀の進歩と繁栄とを背後から支えていると信じられて来た、諸個人の自由な活動が自ら社会的福祉を生むという法則は、すでに第一次大戦によって傷を受けていたものの、第一次大戦後の繁栄と自由とを代表するアメリカの支配的地位のゆえに、世界的規模において無力であることが知られた。

諸個人が独立の決定メーカーであるような社会と、その思想としてのリベラリズムとの決定的崩壊が、終始、1930年代の基礎である。第二に、この前提の崩壊はマルクスの予言の成就であった。マルクス主義は、ますます減少する有産者の手にますます増大する富が蓄積され、他方、ますます増大する無産者の側にますます増大する貧困が蓄積され、この両局分解によって社会が終末の日を迎えるように決定されている、と考える。1929年、この日が近づいていることが明らかになり、1930年代は「赤い十年間」と呼ばれるようになった。資本主義諸国が混乱の淵へ沈んで行った時期に、ロシアは着々と第一次五カ年計画の実施へ進んでいたし、体系化されたマルクス主義は、混乱の淵へ沈んで行く人間と事物とに希望や意味を与える役割を果たした。ロシアは聖地になった。第三に、終末の日近づいたけれども、社会主義革命はどこにも起こらず、その代りにヨーロッパの真中に現われたのがナチズムであった。リベラリストやマルクス主義者が理解しようと、理解しまいと、鞏固な組織と大波のような運動とを作り出しながら、ナチズムは、これらの思想に自己を押しつけて行った。最初は理解しがたいものであったナチズムは、第二次世界大戦後、あらゆる理解の試みを拒否するタブーになって行った(清水 1993, 80-1)。

なぜタブーになったのか。清水は三点をあげる。(一) 1930年代のニヒリズムの大衆化および現実化が生んだ諸問題の前で、リベラリズムとマルクス主義とが、結局、何らなすところがなかったのに対して、ナチズムは、とにかく、自分の方法によってこれに解決を与えた。ドイツにおいては人間が失業および飢餓から救われ、事物と人間との上に意味が立ち戻って来た。しかし、この方法から流れ出たユダヤ人や敵国人に対する犯罪があまりにも大きい。(二) ナチズムに対して行き届いた理解を示そうとすれば、その企ては、否応なしに、1930年代の問題の解決におけるリベラリズムおよびマルクス主義の無能力を明らかにする。自然の勢いとして、リベラリズムやマルクス主義にとって、ナチズムはタブーとなる。(三) ヒトラーおよび彼の側近を精神異常者の群れに解消することによって、他のドイツの人々が潔白を立証しようとするにつれて、ナチズムは、理解の可能性と必要性を欠く偶然の化け物になる(清水 1993, 81-2)。

1933年1月30日、ヒトラーはドイツの首相になった。当時のことを、ドイツ人の哲学者であり、作家のルートヴィヒ マルクューゼ Ludwig Marcuse (1894-1971) は次のように書いた。「ヴァイマル共和国の没落が報道される前に、諸国民は何を知っていたであろうか。ドイツ国民は何を知っていたであろうか。何も。休みなく世界史を書き綴っている人々、その日その日の痙攣をわがことのように感じている人々、世界史を連載小説のように張りつめた気持ちで読み続けている人々……こういう人々は全部合わせても本当に少ししかない。……冷たい市民戦争が月を逐って熱くなって来ていた。しかし、われわれの適応能力は大きいので、銃声も時とともに周囲の騒音の中に紛れ込んでしまっていた……われわれは太陽の沈むのを見つめながら生きていたわけではない。影が射して来て、それは暗く解説された。しかし、それでも、この雲が過ぎさえすれば、とわれわれはまた考えた。……最後の宴ではあったが、われわれは満腹し、人生を楽しんだ。なぜなら、世界史的な事件を専門とする官庁の夜警でもない限り、完全に世界史的に生きることはないから。そういう官庁の夜警なら、職業上、今夜起こるかもしれぬ事件のことを考えねばならないであろう」(清水 1993, 84)⁶⁾。

清水が言いたいことは、ヒトラーが首相になってもおかしくない歴史的社会的な事情があったということになる。そこを解きほぐさなければならない。清水は次のように説明する。第一に、第一次世界大戦は、1871年の普仏戦争を最後に約半世紀にわたって平和が続き、もうヨーロッパに戦争はないものと信じられていたところに生じた「ヨーロッパの内乱」であっただけに、それがヨーロッパ諸国民に与えた打撃は大きかったが、敗北したドイツにとって、それは他の諸国と比較し得ないものであった。第一次世界大戦開戦の日のドイツ人の感激と興奮について、清水はドイツの歴史学者フリードリッヒ・グルム Friedrich Glum を引用する。「1914年8月の日々を体験しなかった者には、当時、ドイツ民族がいかなる感情によって満たされていたかは判らない。兵士も民間人も、今日では想像もつかぬような陶酔の中にいた」。清水は続いて当時のドイツ国民を代表してトーマス・マンに次のように語らせている。マンはフ

ランスを中心とする西ヨーロッパが生んだパトスについて語り始める。「この新しいパトスは、民主主義として、すなわち、政治的啓蒙思想および博愛主義として我々の前に現れた。一切のエトスの政治化がこのパトスの仕事であることを私は知った。一切の非政治的なエトスを斥け恥かしめるところに、このパトスの攻撃性と独断的非寛容とがある。人道的国際主義としての人類、急進的共和制としての理性と道徳、ジャコバン・クラブとフリーメーソン本部との中間物としての精神、社会的理想のための社会文学および脂ぎったレトリックとしての芸術。この政治的精神は、精神として反ドイツ的であるゆえに、当然、政治としてはドイツの敵である。……私の深い確信を告白すれば、ドイツ民族は——政治そのものを愛し得ないという簡単な理由によって——断じて政治的民主主義を愛し得ないであろうし、悪評高い官僚国家こそ、ドイツ民族に適合したところの、また、彼らが根本において望むところの国家形態であり、永久にそうであろう。……精神と政治との相違は、コスモポリタンとインタナショナルとの相違である。前者は文化の領域から生まれたもの、新しいものである。後者は文明の領域から生まれたものである。そして、民主主義——これは全く別のものである。民主主義的ブルジョワは至るところでナショナルな振りをするけれども、彼らはインターナショナルである」(清水 1993, 86)。清水は言う。トーマス・マンにとって、この戦争は、文化、魂、自由、芸術としてのドイツが、これらの美しく貴いものを守るために、文明、社会、選挙権、文学としての民主主義的な西ヨーロッパと戦うところの戦争である。しかし、トーマス・マンだけが問題なのではなく、同じ言葉が、当時のドイツ人全体の中に生きていたこと、敗戦後のヴァイマル共和国の中で死ぬどころか、新しいエネルギーを帯びるようになったことが大切である(清水 1993, 86)。

第二に、トーマス・マンの息子ゴロ・マンによれば、ヴァイマルのドイツを規定した文書が二つある。その一つは、紙の上でのみ美しいヴァイマル憲法であり、他の一つは、紙の上でも悪いヴェルサイユ条約である。フランスは、一方、ベルリンのインテリを通して、ドイツ国民に破滅と恥辱とを押しつけていた。多くのドイツ人にとって、民主主義が一つの偽善以上のものに見えるの

は困難であった（清水 1993, 88-90）。

第三に、第一次大戦後の戦間期におけるドイツの有名なインフレーションは、敗戦の数年後に絶頂に達した。しかし、このインフレがいわゆる「レンテンマルクの奇蹟」によって終わり、複雑な経緯によって軽減された賠償が着々と支払われながら、工業、交通、都市、建築、芸術、豪華船などに輝く「一つの新しいドイツ」が生まれて来る。ドイツに小春日和が来る。だが、新しいドイツは外国の債権者によって作られた「カルタの家ではないか」という疑問は早くから現れていた。この疑問に答えたのは、恐慌であった。また、ドイツを底のないインフレの沼から救い上げたのは、ヴァイマル憲法第48条に大統領緊急命令の最初の拡張解釈であった。本来は治安上の非常事態のための緊急命令が、この時、経済上の非常事態のために発せられた。ドイツはインフレからは救われた。しかし、この緊急命令が日常化することによって、ヴァイマル共和国が没落し、ヒトラーの道が開かれた、と清水は述べる（清水 1993, 90-2）。

清水によれば、アメリカ資本を支柱としてアメリカ並みの繁栄を享受していたドイツであっただけに、アメリカに発した恐慌は、アメリカ並みの規模で「カルタの家」を襲うことになった。人々の説くように、恐慌がなかったら、ナチズムの成功はなかったであろう。恐慌の大波の中で自分の生活と意味とを求める人々の叫びに包まれて、ヒトラーが首相になった1933年1月30日はあまり気づかれずにすぎたのかもしれない。しかし、ヒトラーが選んだ道が、実は、彼を俟つまでもなく、ドイツの歴史が既に選んだ道であったことが重要である（清水 1993, 92-4）。清水はドイツの歴史家グスタフ・シュトルパーの著書（Stolper, 1950）を引きながら次のように言う。先行者たちの業績がなかったら、ヒトラーもナチも不可能であったろう。国家の権力と、ドイツ民族に対するその責任とがいよいよ大きくなって、ナチの全体主義的制度は、これを最終的に完成したものに過ぎない。……ナチの独裁に対する抵抗が、政治や文化の領域に比べて、経済の領域では非常に弱かった理由も、これで明らかになる。全体主義国家への道は十分に舗装されていた（清水 1993, 94）。

敗戦に続く賠償とインフレ、これに恐慌を加えて考えれば、ヴァイマルとい

う名がいかにか自由主義や民主主義の美しい花を連想させようとも、どれ一つとして経済における国家の役割の増大を要求しないものはない。ナチ革命の直前、共和国政府がドイツの銀行をほとんど完全に国有化していたことは、非常に重大な事実である。なぜなら、間接的とはいえ、ドイツの全産業が完全に国家権力の手の中に入ってしまったからである。……ドイツ共和国が死に瀕していた時、完成した『国家社会主義』に非常に近い一つの経済制度が遺産としてナチ国家に遺贈された。国家は、……経済という身体における血液の循環を完全に支配していた。国家は、経済のもっとも重要な『戦略地点』——交通、電力、カルテル価格の決定——を占拠していた。恐慌は、ヴァイマル共和国が経済への干渉を十分に行なわなかった結果として生じたもの、と人々は考えた。したがって、恐慌下のドイツ国民が求めたものは、ヴァイマル共和国の欠陥を補うような、すなわち、経済を完全に統制するような国家であった(清水 1993, 94-6. Stolper 1950, 136-7. Stolper et al. 1967, 123-4)。

シュトルパーは、次のようにも言っている。すなわち、事実、この頃の国会選挙で圧倒的に多くの票を集めたのは、国家の経済統制を最大限にまで拡大することを主張していた諸政党だった。もちろん、これらの諸政党は、各々まったく異なった統制手段を要求していたのだが、いずれにせよ、自由経済に帰ることを主張し続けていたのは少数派に過ぎなかったのである。ドイツの経済が、すでにナチス時代の初期から、あたかも一つの兵営であるかのような印象を与えたとしても、その際われわれは、当時の経済組織がその方向にいかにかたやすく形作られえたかを考えなければならないのである。しかし、それにしても、ヴァイマル共和国における経済体制と、ナチズムが今打ち立てたところの体制の間には、本質的な相違があった。すなわち、共和国時代の経済体制は、常に民主主義的精神によって担われ、民主的諸制度の上に築かれ、そして国際的協調を目指していたのである(シュトルパーほか 1969, 138-9)。小さなことかもしれないが、清水がシュトルパーを引照するときには、民主主義等の用語は削られている。興味深いことである。

社会というものに絶えず不信の眼を向けるというのがドイツの伝統であった、

と清水は言う。ドイツ人にとっては、国家が自然的であり、社会が人為的である、としてドイツの社会学者ゴットフリート・サロモン Gottfried Salomon の次の言葉を引用する。「社会というのは、諸個人の浮動的な恣意的な集団生活、彼らの単に経済的な一時的な結合として現われ、これに反して、国家は、永続的な、文化的に規定され拘束された、道徳的に必然的なゲマインシャフトを現わしている」(清水 1993, 97-8)。社会への信頼は、個人が自由で独立な決定メーカーたり得るとする信仰であり、さらに、この信仰は、自然の配慮にしろ、歴史法則にしろ、ある客観的秩序が社会の内部に刻み込まれているという予想と不可分のものであった。だが、恐慌は、そういう客観的秩序がないことを、社会への信頼が空しいことを教えた。不信の眼に映ったのは、何一つ客観的秩序が刻み込まれていない混沌である。もし、混沌に溺れることを欲しないならば、法則や規範からの独立において、何者かが決定を下して、混沌をある方向に構成しなければならないであろう(清水 1993, 98)。

ドイツの政治学者クルト・ゾントハイマー Kurt Sontheimer によれば、ヴァイマル時代の思想運動は、その急進性によって、また断乎たる決断 Entscheidung と行動の誇示によって特徴づけられる。この概念は、反民主主義的思想運動の特定のセクターにとって中心的意義を持っている。それは反民主主義的思想構造の一つの本質的要素である。反民主主義思想は、その全体構造から見て、「あれか、これか」の思想だからである。それは、決断を呼びかけ、信仰告白を要求して、どんな中間的立場も許さない。反民主主義思想は、その表現形式が権威主義的であると同時に、政治的決断の復権をめざしたものである(ゾントハイマー 1976, 271。清水 1993, 98)。

ヴァイマル共和国時代のドイツにおける決断主義の思想的弁護者は、カール・シュミット^{7a)}であった。彼は決断の概念をその政治哲学の中心においた。この概念が、シュミットの『政治神学』(Schmitt, 1934)と題する著書において、決定的役割を演じたのは偶然ではない。シュミットによれば、法秩序を含めてすべての秩序は、決断に基づくものである。法秩序の基礎は規範ではなく決断である。憲法もまた規範の体系ではなく、民族の政治的決断だということである

(ゾントハイマー 1976, 272。清水 1993, 98)。

ゾントハイマーは次のように述べる。シュミットは、政治的なものの規範的定義を無視して、決断という形式原理を一方的に強調している。完全に決断主義に基づいた、敵と味方の区別をメルクマールとする政治的なものの位置づけは、本来形式主義的で、一切の内容規定を超越したものであったが、その直接的帰結は闘争であった。「議論の時代は終わった。もはや何が語られ、何が書かれるかではなく、何が実行され、何が耐えられるかということが問題である」。議論する階級の時代の次に登場するのは、指導の時代である。おしゃべりに代わって命令が登場し、自由主義の廃墟の中から国民的独裁のピラミッドがそそり立つ(ゾントハイマー 1976, 273)。清水も、ゾントハイマーを援用しつつ、次のように述べる。ドイツ国民は、用途のない自由を振り捨てて、機械の部分品になった時、彼らはゲマインシャフトとしての民族有機体の内部に再生し、新しい意味が彼らの生活および行動に帰って来る。「民族は生命の全体であり、ゲマインシャフト的全体である。……われわれの世界観の根源は、有機体の思想であり、成長の思想である」。ニヒリズムの徹底的実現に選ばれたドイツ国民は、その克服としての徹底的機械化を通して有機的な安心と満足に導かれた(清水 1993, 99)。

社会から国家への転換は、社会主義とナショナリズムを結び付ける。二十世紀前半のドイツを代表する歴史学者フリードリヒ・マイネッケ Friedrich Meinecke は、社会主義とナショナリズムの結合を重視した一人である。清水はマイネッケに拠りながら次のように述べる。ドイツ敗戦の直後、廃墟に立ったマイネッケは、ドイツ民族の犯した罪に深く頭を垂れながらも、十九世紀から二十世紀へ向かって高まりつつあるナショナリズムと社会主義という二つの大波が融合するところに歴史の意味を見出している。「民族的運動と社会主義的運動との融合という偉大な支配的理念は、明らかに、この上なく熱情的な預言者とこの上なく断乎たる実行者とをヒトラーのうちに見出した。時代の偉大な客観的理念への彼のこうした参加は、率直にこれを認めなければならぬ」。もとより、われわれは、彼が用いたサタン的手段を忘れてはならない。「しか

し、生活を再構成する新しい偉大な理念に……サタンの加わらぬことがあったであろうか」(清水 1993, 100-1)。

人民戦線は、大恐慌とナチズムとで暗く塗り潰された1930年代における唯一の光明であるというのが、日本では一部の常識になっているが、清水は、ユダヤ系オーストリア人経営学者ピーター・ドラッカーを引きながら、人民戦線はナチズムの批判者であるよりも、ナチズムの責任者であると言う(清水 1993, 102)^{7b)}。

清水は、人民戦線の出発点として、1934年2月6日、右翼およびファシストの諸団体に指導された群衆がフランス国民議会を襲撃した事件を持って来る。これに刺激されて、フランス共産党が中心になって、社会党や急進社会党を含む広汎な統一戦線が結成され、その力でフランスをファシズムから救い、1936年、社会党のレオン・ブルムを首班とする人民戦線内閣が成立した。また、この人民戦線戦術は、1935年のコミンテルン第七回大会において正式に採用され、世界中の共産党の大方針となった。人民戦線は、コミンテルンおよびスターリンの偉大な業績になっており、ナチズムが無条件で非難されるのとは反対に、人民戦線は無条件で礼賛される。人民戦線は、真っ暗な1930年代の唯一の光明であると同時に、真暗なスターリン時代の唯一の光明なのであろう、と清水は言う(清水 1993, 102-3)。

当時、各国の共産党にとって、何が正面の敵であったか。もし、それがファシズムやその団体であったら、万事は簡単であったろう。しかし、そうではなかった。1928年のコミンテルン第六回大会によって、共産党の正面の敵は、社会民主主義とこれを奉ずる各国の社会党と規定されていた。コミンテルンの正式の定期刊行物、1933年4月1日号、は次のように述べている。「ファシズム勝利後の一時的な静穏は、東の間の現象に過ぎない。ドイツにおける革命の波は、不可避免的に高揚し続けるであろう。ファシズムに対する大衆の抵抗は、不可避免的に増大するであろう。公然たるファシスト独裁は、あらゆる民主主義的幻想を打ち砕き、大衆を社会民主党の影響力から解放し、これによって、プロレタリア革命へ向かうドイツの進軍のスピードを増すものである」(Borkenau

1962, 376-7. ボルケナウ 1968, 256。清水 1993, 107)。

もともと、ヴァイマル体制の諸政党のうち、ナチズムに対して明確な非妥協的な敵対的態度を貫いたのは、社会民主党だけであった。ナチが発展する数年間、共産党の敵対的態度は明確でもなく、非妥協的でもなかったため、その価値が失われていた。共産主義者とナチ黨員とは、仲の悪い兄弟に見られる烈しさを戦い合いはしたものの、それは、時に応じて彼らが暗黙の裡に同盟を結び、相共に軽蔑する国会の仕事を妨害したり、相共に憎悪する政府の政策の邪魔をするのを妨げるものではなかった。このシニックな協力は、ヴァイマル国家における議会主義的民主主義の麻痺に決定的な貢献を行ない、ナチの発展を著しく促進した(清水 1993, 108。マウ・クラウスニック 1961, 31)⁸⁾。

マウとクラウスニックは続けて次のように言う。その他の人々は、ナチズムのもっとも一貫した敵対者でも、自分が共産主義者でない限りは、ナチズムに代わるものとして共産主義を受け入れることが出来なかった。ソ連を模範とするドイツ共産党の目的や方法が一般に拒まれていた事情があったから、ヒトラーはやろうと思えば政権獲得の第一週にでも、強権による共産党の解散という危険をおかすことも出来たであろう。ナチ陣営以外のものでも、これを必要で正当な理由あるものとみなしていた。これに反して、社会民主党に対して同様な行動に出ることは、公然たる革命の段階に至るまではヒトラーもあえてやらなかった。だが、彼は、社会民主主義と共産主義の間の基本的な対立を公衆の眼から消し去り、マルクス主義に対する闘争という名目で、革命の反共的な面を強調することにより、社会民主党にも共産党と同じ運命をたどらせたのである(マウ・クラウスニック 1961, 31-2)。

1933年1月、ドイツでは、ヒトラーが政権を握り、3月、「全権賦与法」が成立した。これによって議会制民主主義は完全に死滅した。ヒトラーの支配は、1945年4月の彼の死まで12年間にわたって続く。これに対して、古典的な議会制民主主義が生きているフランスは、1933年、1934年、両年とも一年にわたって四つの内閣を送迎している。フランスにおいては、まだ議会制民主主義という伝統的な装置が信じられ、それへ問題というインプットを投入すれば、ある

望ましい決定というアウトプットが自然に流れ出るものと考えられていた。隣国のドイツでは、つとに、敗戦、賠償、インフレによって死んだ十九世紀が、フランスでは生きていた。フランスの政治学者フランソワ・ゴゲルによれば、1933年の一年間に相次いで現われた四つの内閣の下で、議会は、一貫した財政政策を立案し実行する能力がまったくないことを示した。議会の多数派は、かつて政府の提案する刷新の方法とは違う方法を作り上げようと試みたことがなかった。多数派の活動は、いつでもまったく否定的であり、それゆえに、完全に非建設的であった（清水 1993, 111-2。Goguel 1958, 328）。

ナチズムが、二十世紀のニヒリズムの底における1930年代の問題のドイツ的解決であるならば、人民戦線は、一九世紀の記憶に頼っての1930年代の問題のフランス的解決であろう（清水 1993, 120）。ドイツの脅威が増大するにつれて、ロシアは、ナチズムから区別された資本主義と民主主義とのうちに新しい支持物を求めねばならない。今まで軽蔑して来た国際連盟に更めて加入し、革命のチャンピオンという誤解を解き、民主主義のチャンピオンにならねばならない。そのロシアから見れば、ゼロに近い議席しか持たぬフランス共産党が見込みのない革命を呼号することほど迷惑な話はないであろう。ロシアの安全にとって必要なのは、フランスのプロレタリアや共産党ではなく、資本主義と民主主義という現存秩序におけるフランス、現在のフランス、現在の政府、軍部、ブルジョアのフランスである。ヨーロッパの一強国としてのフランスである。このフランスをロシアと結びつけるのに役立つ限りにおいて、フランス共産党はロシアにとって有意味なのであった。1935年、人民戦線はもっとも美しい季節に入る。この季節は、一方、階級闘争、内乱、革命、社会主義を禁句とし、平和、民主主義、祖国フランスを新しいスローガンにした共産党指導者の新しい努力と、他方、恐慌、失業、ナチの脅威の下で、社会主義革命への期待が、インテリや労働者の間に膨れ上がって行った過程との奇妙な絡み合いによって生み出されたものであった。共産党が革命を避けようとした時期に、革命の気分は大衆の間に高まって来た。革命を避けるのが人民戦線であるのに、人々は人民戦線の中に革命を見た（清水 1993, 123）。ただ、清水によれば、人々は人民戦線

だけが革命と考えたように受け取れるが、革命とは何かの定義にもよるが、剣持久木が指摘しているように、イスラエル人でフランス・ファシズム研究者のゼーブ・ステルネル (Sternhell, 2000) の業績も考慮する必要がある。ステルネルの現在の主張に従えば、フランスには思想 (モーリス・バレス以来の革命的右翼思想) だけでなく運動 (ラロックの「火の十字団」)、さらには体制 (イタリア・ファシズムより全体主義的なヴィシー) においてもファシズムが存在していたのである (剣持 2015, 43)。とくに、ヴィシー体制は重要である。清水の言い方を借りれば、人々はヴィシー体制の中に革命を見たとも言えるわけである。

清水によれば、1935年は、人民戦線のもっとも美しい季節になった。清水は三つの理由を挙げる。第一に、1935年5月下旬から6月下旬にかけて、フランスの市町村議会議員選挙があった。この選挙で、社会党や急進社会党などとの選挙協定を利用して、共産党が各地で大きく進出し、パリでは10万票を獲得して、市会の議席は1から8に増加した。パリ近郊では14万票を獲得して、議席は9から26に増加した。6月17日、共産党書記長モーリス・トレーズ Maurice Thorez は、「共産党史上、空前の成功」と評価した (清水 1993, 124)。

第二に、市町村議会議員選挙の勝利の直後、7月14日のフランス革命記念日が来る。当日は、パリで、「平和と自由の集会」が開かれ、政治、労働、文化の諸方面に互る79組織の代表者一万人が参加した。社会党のレオン・ブルム Léon Blum、共産党のトレーズ、急進社会党のエドゥアール・ダラディエ Édouard Daladier などを先頭とする50万人の行進がバスティーユからレピュブリク広場へ続いた。共産党の提案によって、三色旗と赤旗とが一緒に掲げられ、インターナショナルとマルセイユーズとが交互に歌われた。実行委員会が用意したアピールは次のようなものであった。「われわれは、民主主義を擁護するため、叛逆的諸団体を武装解除し解散するため、われわれの自由をファシズムから守るため、団結して渝らざることを誓う。共和制最初の勝利を思い起させる本日、われわれは、フランス国民が勝ち取った民主的自由を擁護し、労働者にパンを与え、青年に仕事を与え、世界に人類の偉大な平和を与えること

を誓う」(清水 1993, 124-5. Bodin et Touchard 1985, 20-4)。

1935年7月14日は、フランスの社会主義者が、1889年に5月1日を国際的な労働者の祝典に定めて以来、7月14日の祭典に参加するのは初めてのことであり、おそらく、ブルジョア・リベラリズムの歌であるマルセイユーズを歌ったのも初めてであった。不幸なことに、同じ日に、リヨンにおいて、共産党の突撃隊が急進社会党のエドゥアール・エリオ Édouard Herriot を襲って、演説を妨害する事件も起きたが、それはパリのバスティーユ広場の祭典には届かなかった。共産党のジャック デュクロ Jacques Duclos は閉会の挨拶で「本日こそが真のフランスの和解の素晴らしい実例となったのである」と締めくくった。人民戦線が「フランスの和解」であるなら、ナチズムは「ドイツの和解」であったであろう。1930年代の諸問題は、それぞれの仕方において、各国民の和解を要求したのであった (Borkenau 1953, 148. 清水 1993, 125)。

第三に、1935年7月25日から8月20日まで、モスクワで、コミンテルン第七回大会が開かれ、コミンテルン書記長ゲオルギ・ディミトロフ Georgi Dimitrov は、8月2日、次のように演説した。「フランスは、ファシズムと戦う方法の実例を労働者階級が全世界のプロレタリアに示している国である。フランス共産党は、統一戦線実現の方法を全世界の共産党に示している。この偉大な実例は、ファシスト独裁によって蹂躪されたドイツのプロレタリアの士気を高めるのに貢献するであろう」(清水 1993, 126)。

清水によれば、思い出に満ちた1935年に続く1936年は、安全性と革命性との曖昧な融合が終わる決算の年である。1936年4月から5月に向けて総選挙が行なわれ、急進社会党が159議席から116議席に減少したのに対し、社会党は101議席から146議席に増加する。共産党は10議席から72議席へ激増した。社会党は、その伝統を破って、急進社会党との連立内閣を組閣した。組閣の目前、5月30日、社会党大会でレオン・ブルムは次のような演説をした。清水は、イギリス人ジャーナリストアレクサンダー・ワースの著書に拠りながら、それを次のように紹介する。「人民戦線運動は、われわれに権力を与えた。われわれは誠実に人民戦線綱領を実行しようと思う。人民戦線政府は新しいものである。

それは、ただ諸政党の結合を代表するものでなく、強力な大衆運動を代表するものである。われわれは相共に一つの選挙戦を戦って来た。われわれは、生産と消費との関係を調整する能力のないことが明らかな現存社会制度を相共に糾弾して来た。それは矛盾に満ちた混沌の社会であり、われわれはこれに代えるにある別の社会をもってしなければならない。一政党としてのわれわれの使命は、この新しい社会を建設することにある。しかし、人民戦線政府の仕事は違うのだ。社会党員だけで、いや、社会党員と他のプロレタリア政府とが一緒になっても、多数派にはならないのである。われわれの義務は、人民戦線綱領の実行にあるに過ぎない。われわれは、われわれがまさにその害悪を攻撃して来た現存制度の枠の内部で活動しようとしているのである。ブルジョア社会の荒廃は、もはや既成の事実である。それは理性に反し、知性に反し、道徳に反している。問題は、苦悩する人々に対する救済を現存制度の内部において少しでも確保する可能性があるか、この社会から依然としてわれわれの目標である社会への平和的転換の可能性があるかということである。一片の正義および福祉と、そして、大いなる希望とが現存社会において可能なのであるか」(清水 1993, 127-8。Werth 1937, 287)。

ワースは続けて次のように述べる。ブルムは、一方で、共産党が入閣を拒否したことは誤りであるとのめかしながら、他方で、ファシストの脅威もほのめかす。そして次のように言う。「私は、レーニンへの道を用意しているケレンスキーのようであると言われている。私はあなた方に保証したい。われわれがやろうとしていることは、ケレンスキー政権のようになることではない。そして、われわれが失敗したとしても、それはレーニンによって引き継がれるということではない」。これは次のことを意味している。すなわち、共産党が人民戦線内閣を支えることに失敗したならば、共産党は政権をファシストに手渡すことになるのだと。また、人民戦線内閣の社会党の閣僚と社会党の関係について、ブルムは次のように言った。「政党の業務 life は政権の活動のなかに吸収されてはならない。政党には政党の業務があり、機能がある。そしてそれは弱化されてはならない。政府は社会党の教義を弱めないだろうし、弱めること

は出来ない。しかし、社会党の閣僚と党の間の結束は完全でなければならない。われわれは同じ仕事、同じ意志を持っており、ずっと社会主義者であり続けるだろう。私は、社会党の勝利が自由と民主主義の勝利を意味するのだと考えることで幸せに思っている。人民戦線の達成は、民主主義の証であるとして、ブリュッセルの社会主義インターナショナルの最近の会議でみんなに歓迎された。フランスの発言は、今やわれわれは民主主義に生命をかけ、権力にあることによって生命を危機にさらしているということで、いっそう権威あるものとなっている」(Werth 1937, 288-9)。

清水によれば、総選挙における人民戦線の勝利が、社会党および共産党の指導者に与えた自信は大きかった。しかし、人民戦線の勝利が労働者を中心とする大衆に与えた自信は、さらに大きなものであった。1936年5月26日、一飛行機工場に坐り込みストが始まり、800名の労働者によって工場が占拠されることになった。これはフランスとしては未曾有のもっとも恐るべきストライキ運動の開始だった(清水 1993, 128-9。Werth 1937, 286)。

1936年6月7日から8日にかけて、ストライキの発展を背景に、オテル・マティニオンで、ブルム司会の下に労使双方の代表者が協議した結果、「マティニオン協定 les accords Matignon」が生まれた。労働協約、労働者の組合加入の権利、7%ないし15%の賃上げ、労働者10名以上の企業における労働者代表の選出などを内容とする「マティニオン協定」は、人民戦線運動が生んだ一つの成果であった。それを盛り込んだ団体協約法が実施された日、全フランス国民がイデオロギーを越えて神聖視していたフランが切り下げられ、デフレ政策から「小人の国のルーズヴェルト主義」への道が開かれ、フランス資本主義を守る可能性が生まれたのであった(清水 1993, 130)。

これに引きかえ、スペインの闘争は、人民戦線運動のピークであった。インテリたちの生涯の転換点であった。世界における善の力と悪の力との闘争であった。清水によれば、多くの運動のピークがそうであるように、スペインの闘争は、インテリの良心の問題と深く結びつき、また、インテリから生命の犠牲を要求するものであった。ファシズムが絶対の悪である時代に、あるインテ

りはこの悪と戦うためにスペインへ赴き、他のインテリは、それが悪であることを信じながら、しかし、スペインへ行く機会を失った。スペインへ行かなかった者は、スペインへ行った者を羨むだけでなく、「罪の意識」を免れることが出来なかった。「幻想の花を散らさないままスペインで戦い、そして死んだ者は幸せだったと言われている。……スペインの後——実際にはスペインに終わりがやって来る以前に——1930年代の運動には、諦めの感情と罪の意識以外には何も残していなかった」(サイモンズ 1967, 231-2)と、清水はスペインの人民戦線を概括する(清水 1993, 131。Pelling 1958, 94)。

フランスの総選挙に先立つこと二ヶ月半、1936年2月16日、スペインで総選挙が行なわれ、ここでも人民戦線諸派が勝利を占めた。人民戦線諸派が4,206,156票(277議席)を得たのに対し、右翼諸派は3,783,601票(132議席)、中間派は681,447票(32議席)だった。結果が単なる勝利などでないことは直ちに明らかになった。それは革命的過程における一つの新しい段階を開始するものであった。ラルゴ・カバリェロ Largo Caballero を指導者とするスペイン社会党左派は、一般大衆の支持が強く、総選挙後の革命的情勢の発展の中で、社会党左派の人気は社会党右派の上に出るようになっていた。彼の信念によれば、「民衆の主張は、絶対に勝利を占めるはずである。なぜなら歴史の法則がそれを命じたのであるから。彼らの勝利の瞬間は、急速に近づいて来た。いかなる失敗も不可能である」。1936年7月から10月にかけて、スペインの多くの地域に、社会主義革命が進行した。それは、いわゆる前衛の官僚的指導によるものではなく、広範な民衆の完全に自発的な活動に拠るものであるという意味において、真実の革命だった。多くの人々は「スペイン・ソヴィエト」という表現を用いた。政府軍と反乱軍の戦闘は、間もなく、一種の均衡状態に入り込んで行った。この均衡を破るものがあるとすれば、それは外国の軍事的援助であった。援助はドイツおよびイタリアから反乱軍に与えられ、反乱軍の攻勢が開始された。この攻勢を押し戻すには、政府軍に外国の援助が与えられねばならない。しかし、イギリスは不干渉政策の先頭に立って、他の諸国を不干渉協定に引き入れようと努力していた。フランスは同じ人民戦線政府であるにもか

かわらず、第一に、イギリスに追随せねばならぬために、第二に、フランス人民戦線政府の一翼である急進社会党が頑固に不干渉政策に固執したために、スペインに対して見るべき援助を行なうことが出来なかった。結局、ロシアだけが政府軍への軍事的援助を行なうことになった。しかし、清水によれば、スペイン革命の主力が共産党員や社会党員でなく、アナキストであることを知らなければならない、と言う。国家権力を獲得しようとするマルクス派は「権威派」と呼ばれ、その破壊を目指すアナキストは「自由派」と呼ばれる。アナキズムの運動は単なる経済的向上の運動でなく、道徳的向上のための精神的鍛錬の運動である。1936年当時、CNT⁹⁾が100万を越えるメンバーを擁していた時期でも、有給の書記はただ一人で、他はすべて無給であった。これは書記に給与を払うにはメンバーがあまりにも貧しかったことによると同時に、すべての運動家が禁欲と献身の態度を持っていたことによる（清水 1993, 131-7）。

これらのいわゆる「思想の使徒」たちは、歩いたり、驢馬の背に乗ったり、あるいは硬い三等車の座席に座り、あるいは浮浪者か、どさ廻りの闘牛士のように貨車の防水布の下に身を置いてあちこちと旅をしながら、新しいグループを組織したり、宣伝のキャンペーンを行なったりしたが、彼らは托鉢僧のように、比較的余裕のある労働者の施しによって生活していたのである（ブレナン 1967, 141）。

これと少し事情が違うかもしれないが、似たような光景をイギリスの作家ジュリアン・サイモンズはこのように書く。すなわち、スペイン共和政府に対するフランコ將軍の反乱は、1936年7月半ばに始まった。そしてイギリス人義勇部隊を組織する最初の動きは、サム・マスターズ Sam Masters とナット・コウイン Nat Cohen という東ロンドンの二人の被服労働者によって行なわれた。二人とも共産党員であった。マスターズとコウインはフランスをサイクリングで旅行していた。彼らはバルセロナに向かって国境を越え、「トム・マン百人隊 Tom Mann Centuria」を作った。画家のフェリシア・ブラウン Felicia Browne が最初に殺されたイギリス人であった。彼女は、あるスポーツ大会に参加するため、バルセロナに行っていたのだが、民兵に編入され、8月末、ア

ラゴンの戦場で頭を射抜かれたのである。彼女も共産党員であった。スペインにおける闘争は人民戦線運動のピークであり、それに加わった多くの人々にとって、それは自分の生活の転換点であった。自分たちの進路に確信がなく、モスクワ裁判に疑問を持ちながらも、当時、あれほど多くの「進歩人」が労働組合員章のように身に付けていたソ連に対するあの情緒的な愛着をまだ感じており、とりわけ、ある絶対善の大義に自己をどうかしなければならぬと感じていた人々にとって、ヨーロッパの将来は、スペインの地図の上に描かれているように思われた(サイモンズ 1967, 203-4)。

ところで、イギリスの歴史学者ヘンリー・ペリングは、イギリス人義勇部隊はイギリス共産党の格好の宣伝になったと言う。すなわち、義勇部隊を志願する若い優れた青年たちは、当時、臨時雇用労働者が多かったからである。臨時雇用労働者が多ければ多いほど党にとっては名誉なことだった。労働運動にとって、あるいは左翼のインテリにとって、若い命が犠牲になることは感動的なことだった。労働党とイギリス労働組合会議(T. U. C.)の煮え切らない政策と「統一戦線」の提案に一貫して反対することは、スペインで戦い、亡くなっていった多くの人たちの行動に比べて痛切な対照となっていた(Pelling 1958, 94-5)。

スペインというアナーキストの世界において、スペイン共産党は何であったか、と清水は問う。清水によれば、スペイン共産党は、1934年2月6日当時のフランス共産党と同じであると言う。すなわち、プリモ・デ・リベラ Primo de Rivera の独裁が倒れ、スペイン共和国が生まれた時、スペイン共産党は、社会党指導者を「社会ファシスト」と呼び、これに攻撃を集中していた。1933年の総選挙ではわずかに1議席、1936年の総選挙では、人民戦線戦術のおかげで16議席を獲得した。日向に出たスペイン共産党は、ソ連の外交のためと党勢拡大のために活動を開始した(清水 1993, 139-40)。

1936年8月末、スペイン政府の三高官がモスクワへ行き、軍事援助を頼み、フランス共産党のトレーズがスペインを視察し、その所見をモスクワに報告した結果、10月15日、ソ連の武器がアリカンテ Alicante に到着することになっ

た。ただし、ドイツやイタリアがフランコ軍を公然と援助したのに対し、ソ連は表面は不干渉を装いながら密かに援助した。ソ連製の武器はほとんどなく、コミンテルンのメンバーがヨーロッパ各地で買い集めたものだった。しかも「援助」という表現も不正確であって、無償の援助ではなく、スペイン政府は、スペイン銀行にあった7億ドルの金塊のうち、5億7400万ドルを前払いとしてソ連に送らねばならなかった（清水 1993, 140-1）。

（未完）。

- 1a) これについては、中嶋嶺雄の回想が参考になる。〈「結局、安保闘争は完全に敗北したのです」。「民主主義の勝利といった社会党や共産党の評価は間違いで、私たちは安保を敗北と位置づけた。それだけに岸信介は憎かったですね。でも今考えてみれば、彼はすごい信念の人だったと思いますよ」。安保の敗北後、知識人のリーダー格だった清水幾太郎氏を中心に、現代思想研究会が結成された。「清水先生には、全学連の前委員長香山健一氏（のちに学習院大学教授）から紹介されました」。その縁で研究会のメンバーとなり、発行している『現代思想』の編集も担当した。全学連のリーダーだった森田実氏（現在は政治評論家）やのちにソ連研究で有名になった外大同窓の故志水速雄氏らも参加、フランス知識人の政治参加やスペイン人民戦線などをテーマに研究を重ねていった。1961年5月に創刊した『現代思想』は翌年秋、第7号をもって停刊し、現代思想研究会も解散した。安保の敗北という一点だけで結ばれていたこの会の解散は、当然と言えば当然かもしれない。当時25歳、中心メンバーであり裏方でもあったが、「自己の問題提起が仮説であることを認識する度量と吸収力を持ち、率直な反省が必要」と『現代思想』の最終号に書いている〉（中嶋、2006）。
- 1b) 清水幾太郎は、自らが編集した『現代思想辞典』において、「経験」の項目を設け、自ら次のように書いている。すなわち、経験とは、人間と世界との間のダイナミックな関係を、自然的存在として人間の側から捕えた観念であって、遠い昔は知らず、今日ではすべての人間が受け入れている前提である。マルクスは『ドイツ・イデオロギー』の中で経験ということを反復強調している。マルクスが経験を思いつめたのは、伝統的なキリスト教とヘーゲル哲学の体系という神秘的な非人間性が、彼の周囲を支配していたからであって、そこから人間と自然と科学と自分とを救い出すには、経験を持ち出すほかはなかったからである。体系に対する経験のドラマティックな勝利は、十九世紀から二十世紀への転換の主要な内容である（清水 1964a, 170-1）。
- 2a) 福田歓一の証言（1971年）によれば、『世界』は戦後の雑誌である。それは何よりも『世界』が敗戦とともにこの国の知識人の間に——明治以来まったく例外的に——形成された無形の共同体、「痛恨の共同体」（丸山眞男）に支えられてきた雑誌

であることを意味する、と言う。岩波茂雄は「『世界』の創刊に際して」のなかで「心ある人々には初めより水の低きにつくが如く必然のことであったにも拘わらず、推進の大勢を如何とも為し得なかった」事情が、まず深い「慙愧」をもって述べられていた(福田 1998, 162)のである。

歴史学者成田龍一によれば、「悔恨共同体」とは、丸山眞男が1977年に提供した概念である。社会運動が退潮して行くなかで、丸山による日本の知識人論の再整理のための概念である。彼は次のように言う。

i) 丸山は、敗戦後に「知的共同体」が出現したことを指摘した。個別分散化し、政治に参加しない日本の知識人としては珍しいことであり、丸山は、近代日本の中では第三のエポックとする。第一は、維新期の1880年代。第二は、戦間期の1920～30年代である。

ii) 丸山は、敗戦直後の知識人の感情を軸に「悔恨共同体」を説明し、敗戦によって、「将来への希望のよろこびと過去への悔恨とが一つまり解放感と自責感とがわかち難くブレンドして流れていた」という。

iii) 丸山は、戦争経験を軸としているがゆえの「風化」が難点であるあることも付け加えた。戦争経験にこだわるとともに、戦争経験であるがゆえに、知識人の共同性の持続に懸念をも有していた(成田 2015, 210-1。丸山 1996, 253-61)。

以上は、丸山言説の成田の見事な要約であるが、あえて、本拙稿の趣旨に照らして、もとの丸山言説からもう一点引用して、補足したい。

iv) コミュニスト以外のかかなり広範な知識人が、敗戦後はじめて合法舞台に躍り出た共産党に対していただいた一種の劣等感も自責と悔恨の感情と無関係ではない。戦争直後の知識人(全部ではない)の間に見られた、共産党への過剰なまでの同伴者の心理の背景には、自責あるいは悔恨感情の広がりがあった(丸山 1996, 257-8)。

2b) ただし、「悔恨共同体」というネットワークを杉山光信はやや相対的に観察する。すなわち、杉山によれば、1960年代初めまでの『世界』や『中央公論』、『展望』を手にしてその目次を目にして見るなら、これらの雑誌の執筆者の顔ぶれが多くは相互に重なりあっているのがわかる。今日の『世界』や『中央公論』が、思想的な傾向や編集者を中心とする人脈で執筆者が画然と分かれているのを当然とする感覚で接すると、このことは驚きである。なぜ、かつてはこのようでありえたのかという理由について、杉山は、丸山眞男が敗戦直後の日本の知識人のもとに成立したという「悔恨共同体」が、論壇ジャーナリズムの上ではなおこの時期まで存在していたためではないかと考える。杉山によれば、社会層としての知識人がまがりなりにも成立しており、知性のコミュニティの中での公共性は機能していた。だが、論壇の知性のコミュニティは、それ以後では解体して行く、と杉山は言う(杉山 1989, 25)。

3a) 藤田省三は、政党政派の国民に対する責任という問題に絞って、次のように言う。すなわち、六・一五の流血事件は、ある意味では天皇制のもとで日比谷の焼き討ち事件や米騒動が起こった歴史にも似て、どうやっても倒れない政権ならば、治

安上のエラーを与えることによって、政権に致命傷を与えようという考え方が出てくることは政治史的にみる場合、ほとんど公理になっているが、今度の場合にはもっと大きく政府の側に究極の責任があると言える。戦前であったならば、ちょっと民衆に対する発砲などがあれば、天皇の赤子に対して発砲せざるをえなくなった責任を問われて、恐懼して辞表を奉呈するところであるが、戦後は憲法原理への責任を感じることが習慣として定着していないままに、同時に戦前のように特定の人格に対して責任を感じるということはなくなっている。したがって天皇制的支配者に対して、天皇制的状況のなかで当然起こりうる反抗の諸形態、プッチズム（一揆主義）とかテロリズムとか、何を言っても聞かないから治安を乱す以外にないという形態をとっていたのでは、憲法原理に基づく政治制度を作ることはむろん出来なくなって来るわけで、それが現在の運動のジレンマになっている。いくら請願の人がたくさん集まっても権力政治をやめない、向こうは責任を感じないわけだから、権利へのローヤルティを作って行こうとするわれわれの運動は非常に長期を要するのではないか。そこで、今までのような短期決戦式な考え方、例えば、1957年から58年にかけて、公選制から任命制に変わった教育委員会制度のもとで、教員にたいする勤務評定が強行されたのに対して、それが教職員の団結を破壊し、教育の権力統制を意図するものとして戦われた勤評闘争の際に言われた「勤評」が通ったら日本は大変だというように、安保体制が通ったら日本は無茶苦茶になってしまう、法律を成立させたらお終いで、すぐ戦争が起こるんだというような考え方を持っているとプッチズム *putchism* になりやすい。短期決戦のやり方を運動内部の指導者はやめなければならない。安保特別委員会で、1960年5月19日以前に頑張ったのは社会党の功績で、あの時点で日本の国会は初めて議事らしい働きをしたわけであるが、それはもっぱら安保特別委の討議によったわけである。しかし、その後、五・一九以後は社会党のみならず、「安保改定阻止国民会議」、その他全学連等々ほとんどの既成組織に組織エゴイズムと叫ぶものが大きな特徴となって出て来た。他方、運動に参加する個人にとって、行動の内面的な起動力が既成の組合へのローヤルティになっている。組織的な行動のなかに居座って、自分でプログラムを立てることをしないで、組織の行動のなかで自分の行動欲求も道徳的欲求も満足させていく傾向が強い。藤田は、この際日本の国民はすべてインデペンデントのデモクラットとして行動する習慣を身につけたい、と希望する。福沢諭吉に帰り、「独立の人民なくして独立の国家なし」という原理を、あらためて確認することを既成の組織に要求する。なんでも岸政府と安保に勝ちさえすればいいというような態度に陥らないで、われわれ日本人の社会的行動そのものをデモクラティックなものにしていく方法と手続きを着実にプログラム化し、それを実現していくように考えたい、と藤田は言う（藤田 2006, 83-7頁）。これは清水の安保総括に対する見事な批判となっている。

- 3b) 中ソ論争についての1964年の中嶋嶺雄の記述は、中ソ論争の歴史的説明よりも、中嶋自身の思想的マニフェストとして興味深いものがある。中嶋は次のように述べる。「遠からぬわれわれの過去には一つの神話があった。国際共産主義運動の一枚

岩的団結という神話である。この神話を拒否する者には、異端者の烙印がおされた。中ソ論争の発生は、この神話を決定的に葬り去ったが、そのとき、有を無と学ぶことに慣らされてきた不幸な信者たちは狼狽した。「中ソ論争の展開によって現代のマルクス主義そのものが必要な回答を迫られているとき、マルクス主義の出発点をいま一度見定めることは、それが非歴史的な回帰に終わらないかぎり、有効性を失うものではないであろう。そして、そのためにはなによりも、われわれの周囲に根強く存在する教条的抵抗や保守的不決断への痛撃が前提されなければならないのである(中嶋 1964, 455-60)。

- 4a) 清水は、新しい歴史観として、近代化、計画を鍵概念としている。その立場に立って、マルクス主義や進歩的大歴史観から逃れようとしていると考えられる。ここで述べておきたいのは、その次である。すなわち、清水の述べたことに沿って言えば、「スターリン主義から天皇思想への転向」、「天皇思想からスターリン主義への再転向ないし再覚醒」という公式に、さらに、「スターリン主義から天皇思想へのさらなる転向」を加えるとすれば、清水自身が大粹そのような変遷を予感させるような「新しい歴史観への出発」の宣言ではないだろうかという気がしてならない(土倉 215, 337-8)。
- 4b) ニヒリズムとは、清水によれば、リアリズムに対立する精神的態度である。リアリズムとは、現実の諸事物に固有の積極的な意味の連関があり、これに対応して、人間の側に行動の統一性があるという安定と満足—少なくともそれを求める—の精神的態度である。これとは逆に、ニヒリズムは、現実の諸事物に固有の積極的な意味の連関を認めず、また、それと表裏する行動の統一性を認めない精神的態度である。人類の幸福と自由とへ導いてくれる歴史法則とか、やがて結ばれ合って道德的世界を生むであろう人類の良心とか、そんな十九世紀の道具を信じるリアリストは政治の世界に生きることは出来ないであろう。ニヒリズムとは、無意味な混沌である現実に堪えつつ、自分の有限な力を尽くして、自らの価値に向かって、これに抽象と構成を施して行く精神的態度である(清水 1964a, 514-5)。
- 5) この書物の主要な敵は、1904年以来、レーニンとともにボルシェヴィキの中心人物であるボグダーノフの経験論である。ボグダーノフは、現代の新しい諸観念をマルクス主義に注入して、マルクス主義を現代化しようという態度によって、献身の対象であるべきマルクス主義に修正を施そうと考えていた(清水 1993, 76。Schapiro, 1971)。
- 6) マルクーゼは次のようにも書いた。1933年1月30日、これまでの指導者はさらに首相になったのだが、この日はそれに先立つ歳月を遅ればせながらドラマ化したのである。期待されていた事件はしばしばショックとしてやって来る。それはまさに本気で期待していなかった「しるし」なのである。1933年1月30日、すべては拭き去られた。それは古いも若きも体験した最初の内戦であった。彼らはそういうものがあつたことを知らなかった。なぜなら、人は現代において受けた過去のかの歴史しか受け入れないからである。もともとそれは内戦というものではまったくなかった。単に虐殺者の勝利に過ぎなかった。仮借ない合法的な勝利、典型的なドイツ的

革命であった（マルクーゼ 1975, 164-5）。

- 7a) 西義之は別の面からシュミットに照射をあてる。すなわち、西によれば、ジャン・ジャック・ルソーのいう「一般意志」を表現する者が、もっとも民主的の代表者であるとするならば、階級、団体、組合、官僚などの個別グループの代表者ではない、党派を超越した代表者の支配（独裁）もまた民主主義と言わなければならないからである。かくて、シュミットは、次第にヒトラーの指導者国家が、より民主主義的ではないか、つまり、理念として理想型に近いのではないかという考え方に傾いて行く（西 1971, 198-9）。
- 7b) ドラッカーは、彼の著書の1969年版への序文で、次のように述べている。30年前の1939年の初版刊行当時、本書は尋常ならざる書として受け取られた。本書は、ナチズムおよびファシズムを、当時のヨーロッパ政治体制に浸潤した病と診断した。マルクス主義を来たるべき救世主とは捉えず、マルクス主義の失敗こそ、ヨーロッパの大衆を絶望的な熱狂に駆り立てた主たる原因であるとした（ドラッカー1997, vii）。
- 8) 共産党とナチスの客観的にはシニクな協力は、形を変えてフランスでも見られたと言ってよいかもしれない。ボルケナウによれば、極左主義は、すでに1934年2月6日に、パリで頂点に達していた。そこでは、スタヴィスキー Stavisky とかいう人に関する財政上の一大スキャンダルにより力を得た民主主義の敵が、議院の前でデモを行なうことを呼びかけ、一撃を与えようとしていた。共産党は、同じ時間、同じ場所に、同じ目的で、デモを行なうことを呼びかけた。急進党政府を倒す目的である。これらの二つの派は、共同宣言を行なわなかったが、行動により、民主的政府を倒すことに共同したのである。彼らは直接の目的は達した。烈しい撃ち合いや相当数の負傷者を出した後、ダラディエ Daladier 政府は退陣した。一時はフランスさえファシズムになったかにみえた。モスクワはヒトラーなど一時のエピソードに過ぎないものと固く信じていた。それが誤りであり、ヒトラーはゆるぎなく、ドイツは急速に第一級の軍事的強国になりつつあるということを認めざるをえなくなった時、それは戦線を変えねばならなかった。かかる情勢下では、フランスにおけるファシズムの勝利は、続いてソヴィエト同盟の崩壊をもたらすだろう。スターリンは向きを変えた。1934年2月8日、パリの共産党がファシズムに反対する自分自身のデモを呼びかけたのは重要ではない。しかし、改良主義者の労働組合 C・G・T が、2月12日の一日ゼネストを呼びかけた時、共産党の組合である C・G・T・U がこれに参加したということは、かなり重要であった。「2月12日」こそは、1929年以降起こった世界で最初の社共統一行動だった。それは大成功であることがわかった。それはフランス政治における転換点だった。フランスの政治は、その日以降、やがて人民戦線となるものに向かって動き出したのである。まず、共産党の政策の全面的変更が始まった。次の数ヶ月間に驚くべき速さで、あらゆる極左主義が打ち捨てられ、社会主義諸政党に対する悪口雑言は中止され、社会党と統一行動をしようとする試みがますます成功しながら進められた。コミンテルン史の新しい章が開かれた（ボルケナウ 1968, 260-1。Borkenau 1962, 382-3）。

『現代思想』(1966年)における清水幾太郎

- 9) アナルコ・サンディカリズムを標榜する労働組合の連合である「全国労働者連合」のこと。

参 考 文 献

- 剣持久木 (2015), 「レジスタンスとファシズム——フランスにおける記憶をめぐる二つの神話——」, 『軍事史学』, 第51巻第2号, 29-49頁。
- 杉山光信 (1989), 『学問とジャーナリズムの間』, みすず書房。
- 清水幾太郎 (1963), 『現代の経験』, 現代思潮社。
- (1965), 『精神の離陸』, 竹内書店。
- (1964a), 「経験」, ——編, 『現代思想事典』, 講談社現代新書, 170-3頁。
- (1964b), 「ニヒリズム」, 同上, 514-5頁。
- (1966), 『現代思想』(上)・(下), 岩波書店。
- (1992), 『『運動』の内外』・『私の心の遍歴』(『清水幾太郎著作集』第10巻), 講談社。
- (1993), 「現代思想」(『清水幾太郎著作集』第12巻), 講談社。
- 土倉莞爾 (2015), 『現代日本の政治思想的考察』, 関西大学出版部。
- 中嶋嶺雄 (1964), 「中ソ論争」, 清水幾太郎編, 前掲書, 455-60頁。
- (2006), 「私の半生」, <http://www.matsusen.jp/myway/index.html>。
- 成田龍一 (2015), 「“悔恨”が誘発する思想」, 『世界』8月号, 210-23頁。
- 西 義之 (1971), 『ヒトラーがそこへやってきた』, 文藝春秋。
- 福田歓一 (1998), 『『世界』の25年に寄せて』(『福田歓一著作集』第8巻, 岩波書店, 162-71頁)。
- 藤田省三 (2006), 「現代の政治的状況——何をなすべきか」, 『藤田省三対話集成』第1巻, みすず書房, 31-106頁。
- 松本礼二 (2003), 『『市民社会』とはなにか——戦後日本の市民社会論』, 高島通敏編, 『現代市民政治論』, 世織書房, 3-33頁。
- 丸山眞男 (1996), 「近代日本の知識人」, 『丸山眞男集』第10巻, 岩波書店, 223-68頁。
- サイモンズ, ジュリアン (志水速雄訳) (1967), 『1930年代』, 日本文献センター出版部。
- シュトルパー, グスタフ [ほか] (坂井栄八郎訳) (1969), 『現代ドイツ経済史』, 竹内書店。
- ゾントハイマー, クルト (河島幸夫・脇圭平訳) (1976), 『ワイマール共和国の政治思想: ドイツ・ナショナリズムの反民主主義思想』, ミネルヴァ書房。
- ダーウィン (八杉龍一訳) (1990), 『種の起原』(改版), 岩波文庫。
- ティンベルヘン, ヤン (清水幾太郎訳) (1964), 『新しい経済』, 岩波新書。

- ドラッカー, P.・F. (上田惇生訳) (1997), 『「経済人」の終わり：全体主義はなぜ生まれたか』, ダイヤモンド社。
- ブレナン, ジェラルド (鈴木隆訳) (1967), 『スペインの迷路』, 合同出版。
- ベルンシュタイン, エドゥアルト (佐瀬昌盛訳) (1974), 『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』, ダイヤモンド社。
- ボルケナウ, フランツ・F. (佐野健治, 鈴木隆訳) (1968), 『世界共産党史』, 合同出版。
- マウ, H.・H. クラウスニク (内山敏訳) (1961), 『ナチスの時代：ドイツ現代史』, 岩波新書。
- マルクス・エンゲルス (廣松渉編訳) (2002), 『新編輯版ドイツ・イデオロギー』, 岩波文庫。
- マルクーゼ, ルードウィヒ (西義之訳) (1975), 『わが20世紀』, ダイヤモンド社。
- レーニン (佐野文夫訳) (1952), 『唯物論と経験批判論：一反動哲学に関する批判的記要』, 岩波文庫。
- Bodin, Louis et Jean Touchard (1985), *Front populaire 1936*, Paris, A. Colin.
- Borkenau, Franz (1953), *European communism*, London, Faber & Faber.
- (1962), *World Communism: A History of the Communist International*, Ann Arbor, University of Michigan Press.
- Cole, G. D. H. (1956), *The Second International, 1889-1914 (A History of socialist thought v. 3)*, London, Macmillan.
- Fougeyrollas, Pierre (1959), *Le Marxisme en question*, Paris, Éditions du Seuil.
- Goguel, François (1958), *La politique des partis sous la IIIe république*, 5^{éd.}, Paris, Éd. du Seuil.
- Pelling, Henry (1958), *The British Communist Party: a historical profile*, London, A. and C. Black.
- Perry, Ralph Barton (1926), *General Theory of Value: Its Meaning and Basic Principles construed in Terms of Interest*, New York, Longmans.
- Plamenatz, John (1954), *German Marxism and Russian communism*, London, Longmans.
- Robinson, Joan (1964), *Economic Philosophy*, Garden City, N. Y., Doubleday.
- Schapiro, Leonard (1971), *The Communist Party of the Soviet Union, 2nd ed.*, New York, Vintage Books.
- Schmitt, Carl (1934, 1985), *Politische Theologie: vier Kapitel zur Lehre von der Souveränität*, 5. Aufl., unveränderter Nachdruck der 1934 erschienenen 2. Aufl., Berlin, Duncker & Humblot.
- Sternhell, Zeev (2000), *Ni droite, ni gauche: l'idéologie fasciste en France*, 3^e éd.

『現代思想』(1966年)における清水幾太郎

refondue et augm. d'un essai inédit, Paris, Fayard.

Stolper, Gustav (1950), *Deutsche Wirtschaft 1870-1940: Kaiserreich-Republik-Drittes Reich*, Stuttgart, F. Mittelbach.

——— et al. (translated by Toni Stolpe) (1967), *The German economy: 1870 to the present*, London, Weidenfeld and Nicolson.

Tinbergen, Jan (1963), *Lessons from the past*, Amsterdam, Elsevier.

Werth, Alexander (1937), *The destiny of France*, London, Hamish Hamilton.

本稿は、2015年9月19日、同志社大学良心館で開催された政治思想読書会(第256回)の報告論文「『現代思想』(1966年)における清水幾太郎」に、その後加筆されたものである。